



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月28日

上場会社名 東京瓦斯株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9531 URL <http://www.tokyo-gas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 道明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 (氏名) 富田 成己 TEL 03-5400-7736
 連絡先 連結決算グループマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,112,117	10.3	166,044	14.0	159,613	8.2	108,451	6.7
25年3月期	1,915,639	9.2	145,633	88.9	147,453	95.0	101,678	120.7

(注) 包括利益 26年3月期 147,138百万円 (23.6%) 25年3月期 119,034百万円 (203.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	43.10	—	11.2	7.7	7.9
25年3月期	39.52	—	11.5	7.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 4,838百万円 25年3月期 3,091百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,176,816	1,029,492	46.5	402.91
25年3月期	1,992,403	946,511	46.6	360.70

(参考) 自己資本 26年3月期 1,011,787百万円 25年3月期 927,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	240,993	△235,636	△9,195	150,918
25年3月期	217,197	△177,775	△23,212	144,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	25,718	25.3	2.9
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	25,112	23.2	2.6
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,043,000	11.7	61,000	△11.0	60,000	△7.7	50,000	16.9	20.02
通期	2,298,000	8.8	130,000	△21.7	123,000	△22.9	94,000	△13.3	38.14

	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
通期	% 9.2	% 5.6	% 5.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
通期	2,226,000	1,049,000	46.3	423.66

(参考) 自己資本 1,030,000百万円

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 3社 （社名）Tokyo Gas America Ltd.、TGBI 1. LLC及びTG Barnett Resources LP
除外 一社 （社名）－

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 企業集団の状況<期中における重要な子会社の異動>」をご覧ください。

(参考) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数69社（増加4社、減少1社）、持分法適用関連会社6社（増減なし）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項③（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	2,517,551,295株	25年3月期	2,577,919,295株
26年3月期	6,334,608株	25年3月期	6,123,070株
26年3月期	2,516,349,285株	25年3月期	2,572,924,369株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,908,505	11.3	128,607	22.7	130,260	13.7	90,047	14.6
25年3月期	1,714,267	10.6	104,819	103.9	114,569	91.1	78,556	120.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	35.78	－
25年3月期	30.53	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,763,621	773,280	43.8	307.93
25年3月期	1,646,574	744,329	45.2	289.42

(参考) 自己資本 26年3月期 773,280百万円 25年3月期 744,329百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	955,000	12.3	47,000	△14.8	50,000	△14.3	42,000	6.1	16.81
通期	2,091,000	9.6	96,000	△25.4	100,000	△23.2	78,000	△13.4	31.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 会社の対処すべき課題	12
(3) 主要経営指標（連結）	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(連結損益計算書)	16
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
①（継続企業の前提に関する注記）	22
②（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	22
③（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）	22
④（セグメント情報等）	23
⑤（1株当たり情報）	25
⑥（重要な後発事象）	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 個別決算経営成績等	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済は、昨年来の積極的な金融政策、財政政策等の効果に加えて、海外経済の緩やかな持ち直し、消費増税前の駆け込み需要により、回復傾向となりました。

また、我が国のエネルギー市場では、将来を見据えたエネルギーのあり方が改めて問われており、こうした状況の中で、経済性、供給安定性、利便性、環境性に優れた天然ガスに対する社会からの期待はより一層高まっております。

このような経済情勢及び経営環境の下、当社グループは、「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」(以下、「チャレンジ2020ビジョン」)の実現に向けて、「LNGバリューチェーンの高度化」(付加価値の増大・エリアの拡大)を進めています。

こうした懸命な取り組みもあり、発電用ガスの一部をトーリング契約(※)へ変更したこと等によるガス販売量の減少があったものの、円安影響等に伴う原料費調整による売上単価増等により都市ガス売上が増加したことに加え、LNG販売の増加等によりその他エネルギー売上が増加したこと等から、連結売上高は対前期比10.3%増の2兆1,121億円となりました。

一方営業費用については、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、円安影響等からガス原材料費が増加したこと、及びLNG販売の増加等に伴いその他エネルギーに関わる費用が増加したこと等により、同9.9%増の1兆9,460億円となりました。

この結果、営業利益は同14.0%増の1,660億円、経常利益は同8.2%増の1,596億円となりました。これに加え、特別利益として10億円(固定資産売却益)、特別損失として23億円(減損損失)を計上し、法人税等を計上した結果、当期純利益は同6.7%増の1,084億円となりました。

<当期の主なセグメント別概況>

①都市ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ4.3%減の14,735百万m³となりました。このうち、家庭用需要は、気温が前期と比較して高く推移した影響による給湯・暖房需要の減少があったこと等により、3,450百万m³(対前期比2.4%減)となりました。

業務用需要は、春先及び初冬の高気温による給湯・暖房需要の減少があったものの、夏場の高気温による冷房需要の増加があったこと等により、ほぼ前期並みの2,844百万m³(同0.1%減)となりました。

工業用需要は、幹線開通に伴う新規需要や発電用需要の増加等があったものの、発電用ガスの一部をトーリング契約(※)へ変更したことによる減少があったことで、6,433百万m³(同8.8%減)となりました。

他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の需要増により、2,007百万m³(同2.8%増)となりました。

また、都市ガス売上高は、原料費調整制度に基づく売上単価増等により、前期に比べて1,032億円増加(7.4%)し、1兆5,051億円となりました。

円安影響等によるLNG価格上昇により原材料費が増加した結果、営業費用全体では919億円増加(7.3%)しました。この結果、セグメント利益は前期に比べ113億円増加(8.0%)し、1,526億円となりました。

(※) トーリング契約：電力販売者が発電に必要な燃料ガスを調達して発電事業者に渡し、発電事業者はそれを燃料に受託発電し電力販売者に引渡して受託発電料を得る契約

[平成25年度連結ガス販売量]

		25年度	24年度	増減	増減率(%)	
お客さま件数		千件	11,111	10,978	133	1.2
ガス 販売量	家庭用	m ³	30.86	32.02	△1.16	△3.6
		百万m ³	3,450	3,535	△85	△2.4
	業務用	百万m ³	2,844	2,847	△3	△0.1
		工業用	百万m ³	6,433	7,055	△622
	計	百万m ³	9,278	9,902	△624	△6.3
	他事業者向け供給	百万m ³	2,007	1,953	54	2.8
合計	百万m ³	14,735	15,390	△655	△4.3	
平均気温		℃	17.0	16.6	0.4	—

- (注) ① 家庭用上段数値は、調定1件当たり販売量 (m³/件・月)
 ② 業務用は、商業用、公用及び医療用
 ③ ガス販売量は45MJ (メガジュール) /m³
 ④ 平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間 (前月の検針日から当月の検針日まで) における気温を平均したもの
 上記注記は、以後の記載においてすべて同じです。

[為替レート及び原油価格]

	25年度	24年度	増減		25年度	24年度	増減
為替レート (円/\$)	100.17	82.91	17.26	原油価格 (\$/bbl)	109.99	113.88	△3.89

②器具及びガス工事

売上高は前期に比べ157億円増加 (7.6%) し、2,217億円となりました。営業費用は、124億円増加 (6.2%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ32億円増加 (72.7%) し、76億円となりました。

③その他エネルギー

売上高は前期に比べ209億円増加 (6.2%) し、3,575億円となりました。営業費用は、143億円増加 (4.6%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ66億円増加 (25.4%) し、325億円となりました。

④不動産

売上高は前期に比べ19億円減少 (△6.4%) し、283億円となりました。営業費用は、20億円減少 (△8.3%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ1億円増加 (1.8%) し、57億円となりました。

⑤その他

売上高は前期に比べ36億円増加 (1.9%) し、1,993億円となりました。営業費用は、55億円増加 (3.0%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ19億円減少 (△13.6%) し、116億円となりました。

[セグメント別の概況]

(単位：億円)

		都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他
売上高	25年度	15,051	2,217	3,575	283	1,993
	(構成比)	(65.1%)	(9.6%)	(15.5%)	(1.2%)	(8.6%)
	24年度	14,019	2,060	3,366	302	1,957
	(構成比)	(64.6%)	(9.5%)	(15.5%)	(1.4%)	(9.0%)
	増減額	1,032	157	209	△19	36
増減率	7.4%	7.6%	6.2%	△6.4%	1.9%	
営業費用	25年度	13,525	2,140	3,250	226	1,876
	(構成比)	(64.3%)	(10.2%)	(15.5%)	(1.1%)	(8.9%)
	24年度	12,606	2,016	3,107	246	1,821
	(構成比)	(63.7%)	(10.2%)	(15.7%)	(1.2%)	(9.2%)
	増減額	919	124	143	△20	55
増減率	7.3%	6.2%	4.6%	△8.3%	3.0%	
セグメント利益	25年度	1,526	76	325	57	116
	(構成比)	(72.6%)	(3.6%)	(15.5%)	(2.7%)	(5.6%)
	24年度	1,413	44	259	56	135
	(構成比)	(74.1%)	(2.3%)	(13.6%)	(2.9%)	(7.1%)
	増減額	113	32	66	1	△19
増減率	8.0%	72.7%	25.4%	1.8%	△13.6%	

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

(次期の見通し)

平成26年度の連結ガス販売量は、発電用など工業用需要の増加、及び25年度の高気温による家庭用需要減からの回復等により、25年度に対し3.6%増の15,266百万m³の見通しです。連結売上高は1,859億円増(8.8%)の2兆2,980億円、営業利益は360億円減(△21.7%)の1,300億円、経常利益は366億円減(△22.9%)の1,230億円、当期純利益は144億円減(△13.3%)の940億円となる見通しです。

当社の個別ガス販売量も、連結ガス販売量と同じく、工業用需要の増加、及び家庭用需要の回復等により、25年度に対し3.8%増の15,068百万m³の見通しです。都市ガス売上高はガス販売量の増加、及び原料費調整に伴う売上単価の増加等により1,303億円増(8.9%)の1兆5,980億円となる見通しです。一方、営業費用は、ガス販売量の増加等を受け原材料費等が増加する見通しです。これに営業雑収支・附帯事業収支を加えた営業利益は326億円減(△25.4%)の960億円、経常利益は302億円減(△23.2%)の1,000億円、当期純利益は120億円減(△13.4%)の780億円となる見通しです。

なお、前提となる経済フレームは、通期の為替レート見通しを105円/\$、原油価格見通しについては110\$/bblとしています。

①連結決算

[ガス販売量見通し]

			26年度見通し	25年度実績	増減	増減率 (%)
ガス 販売量	家庭用	百万m ³	3,495	3,450	45	1.3
	業務用	百万m ³	2,794	2,844	△50	△1.8
	工業用	百万m ³	6,951	6,433	518	8.0
	計	百万m ³	9,744	9,278	466	5.0
	他事業者向け供給	百万m ³	2,027	2,007	20	1.0
	合計	百万m ³	15,266	14,735	531	3.6
平均気温		℃	16.6	17.0	△0.4	—

[収支見通し]

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	都市ガス	都市ガス以外			
26年度見通し	22,980	16,336	1,300	1,230	940
25年度実績	21,121	15,051	1,660	1,596	1,084
増減	1,859	1,285	△360	△366	△144
増減率	8.8%	8.5%	△21.7%	△22.9%	△13.3%

(注) 事業間の内部売上高は都市ガス以外の欄で調整しています。

②個別決算

[ガス販売量見通し]

			26年度見通し	25年度実績	増減	増減率 (%)
ガス 販売量	家庭用	百万m ³	3,390	3,345	45	1.4
	業務用	百万m ³	2,630	2,681	△ 51	△ 1.9
	工業用	百万m ³	6,770	6,239	531	8.5
	計	百万m ³	9,400	8,919	481	5.4
	他事業者向け供給	百万m ³	2,278	2,255	23	1.0
	合計	百万m ³	15,068	14,519	549	3.8

[収支見通し]

(単位：億円)

	売上高			営業利益	経常利益	当期純利益
		ガス	ガス以外			
26年度見通し	20,910	15,980	4,930	960	1,000	780
25年度実績	19,085	14,677	4,407	1,286	1,302	900
増 減	1,825	1,303	523	△326	△302	△120
増 減 率	9.6	8.9	11.8	△ 25.4	△ 23.2	△ 13.4

[為替レート及び原油価格]

	26年度見通し	25年度実績	増減		26年度見通し	25年度実績	増減
為替レート (円/\$)	105.00	100.17	4.83	原油価格 (\$/bbl)	110.00	109.99	0.01

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、平成25年3月期末に比べ、海外関連投資等の増加に伴う無形固定資産残高の増加(675億円)、及び日立LNG基地をはじめとする有形固定資産残高の増加(554億円)等により1,844億円増加し、2兆1,768億円となりました。

負債は、有利子負債残高の増加(713億円)、並びに支払手形及び買掛金残高の増加(209億円)等により1,015億円増加し、1兆1,473億円となりました。

純資産は、自己株式の市場買付(△359億円)及び剰余金の配当(△267億円)等があったものの、当期純利益の計上(1,084億円)等による株主資本の増加(456億円)、並びに為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金残高の増加等によるその他の包括利益累計額の増加(385億円)等により、1兆294億円となりました。

総資産の増加率に比べ、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)の増加率が小さかった結果、自己資本比率は46.5%と、25年3月期末に比べ0.1ポイント下落しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科目	25年度	24年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,409	2,171	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,356	△ 1,777	△ 579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91	△ 232	141
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	54	50
現金及び現金同等物の増減額	66	216	△ 150
現金及び現金同等物の期首残高	1,442	1,220	222
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5	△ 5
現金及び現金同等物の期末残高	1,509	1,442	67

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、2,409億円となりました。これは、売上債権の増加(△307億円)があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(1,583億円)、及び減価償却費の計上(1,369億円)等により、現金及び現金同等物が増加したものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、2,356億円となりました。これは、長期貸付金の回収による収入(105億円)があったものの、日立LNG基地をはじめとする有形固定資産の取得による支出(△1,726億円)、及び無形固定資産の取得による支出(△720億円)があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、91億円となりました。これは長期借入れによる収入(695億円)及び社債の発行による収入(350億円)があったものの、自己株式の取得による支出(△361億円)、社債の償還による支出(△300億円)、配当金の支払額(△266億円)、及び長期借入金の返済による支出(△205億円)等により、現金及び現金同等物が減少したものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
自己資本比率	44.2%	46.9%	45.0%	46.6%	46.5%
時価ベースの自己資本比率	60.4%	55.6%	54.1%	66.3%	60.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	3.6	4.2	3.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.3	16.4	14.6	19.4	20.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパー等を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

「チャレンジ2020ビジョン」に基づき創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分します。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とします。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していきます。

$$n \text{ 年度の総分配性向} = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自社株取得額})}{n \text{ 年度連結当期純利益}}$$

上記の総分配性向の考え方にに基づき、当期の配当につきましては、前期に引き続き1株当たり10円を予定するとともに、自社株取得につきましては現下の株価水準等を勘案し、80百万株、400億円を上限に実施することを平成26年4月28日開催の取締役会において決議しました。

なお、配当につきましては今後も安定的・継続的に実施していく所存であり、次期の配当につきましては10円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。

①事故・災害等

(イ) 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカンントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル、東京湾での入港規制等により原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。当社は5カ国10プロジェクトからLNGを輸入し、調達先の分散化を進めると共に、自社管理LNG船等を活用した柔軟な配船を行うなど、安定的かつ柔軟なLNG調達に取り組み原料調達リスクの分散を進めています。

(ロ) 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、阪神・淡路大震災クラスの大地震でも都市ガスの製造・供給を継続できるよう設備耐震対策、二次災害を防止するための緊急対策等を実施しています。また、内閣府想定の大規模地震災害に備えた事業継続計画(BCP・Business Continuity Plan)の策定をはじめ、地震、台風、津波等の自然災害に対する非常事態対応体制の整備及び定期的な訓練を実施するなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施しています。しかし、大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性があります。

(ハ) 都市ガス及び電力の製造・供給に伴う事故及び供給支障

お客さまの生活や産業を支える都市ガス及び電力の供給を行っているため、ガスの大規模供給支障事故に備えたBCPの策定をはじめ、各種保安対策を計画的に実施すると共に、非常事態対応体制を整備し、定期的な訓練を実施するなど事故・供給支障の防止に取り組んでいます。しかし、都市ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。また、電力の供給支障が発生した場合には、その対応に伴う損害が発生する可能性があります。

(ニ) 不測の大規模停電

当社の工場は信頼性の高い受電系統を配しており、工場への電力供給が停止する可能性は低いと考えられます。また、関東エリアで不測の大規模停電が発生した場合に備えて、BCPの策定をはじめ影響を最小限に止める対策を実施しています。さらに、系統電源からの電力供給が停止した場合には、停電によるガス需要減も見込まれると共に、自家用発電設備で製造設備を稼動することが可能なため、停電時にも一定量のガス送出が可能となっています。しかし、ガスの需要量や製造・供給設備の状況によってはガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性があります。

なお、当社の3工場は仮に1工場が停止しても、他の2工場からバックアップが可能であり、ほぼ必要なガスの製造・供給が可能となっています。

(ホ) 都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

都市ガス供給上の保安責任を負うことから、お客さまへの定期保安点検の体制強化・点検内容の拡大や安全機器への取り替え促進などの安全強化策を実施しています。また、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売していることから、高度な安全機能を持つガス機器の開発を進めています。しかし、都市ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性があります。

(ヘ) 他社の都市ガス事故に起因する風評被害

他社における都市ガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

②市場リスク

(イ) 市場価格・金利の変動

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。また、有利子負債については金利変動により支払利息が増加する可能性があります。ただし、当社の有利子負債は大部分が長期の固定金利で調達しているため、金利変動による影響は限定的です。

③事業遂行に伴うリスク

(イ) 既存事業に関するリスク

イ. 原料費の変動

都市ガス原料であるLNGの調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、収支に影響を及ぼす可能性があります。また、LNGは原油価格に連動して価格が決定されるため、原油価格の変動が収支に影響を及ぼす可能性があることに加え、米ドル建ての売買契約になっているため、円の対米ドル為替レート変動が収支に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じ、スポットLNGを調達する場合、スポット市況により、収支に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁されます。ただし、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となります。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性があります。

ロ. 天候変動によるガス販売量の変動

当社の連結売上高の過半が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用ガス販売量やビル空調を中心とする業務用ガス販売量が変動し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 競合激化による需要の減少

当社は、環境性・効率性・快適性の高いガス機器の投入や販売体制の強化をはじめとする営業強化に積極的に取り組んでいますが、他エネルギー企業との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーとの競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展及び産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性があります。また、世帯人員の減少・生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性があります。

ホ. コールセンターへの電話不通

当社はお客さまからのお問い合わせの大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞し、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

ヘ. 技術開発の遅延

環境性に優れ、安全性の高い新商品・新技術の開発を進めていますが、それらを適時に開発・実用化できない場合には、他エネルギーとの競争力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

ト. 法令・制度・国及び地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度及び国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらに変更された場合には、影響を受ける可能性があります。

(ロ) 新市場開拓の遅延

家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱等の再生可能エネルギーを組み入れたサービス等の普及に取り組み、新市場を開拓してまいりますが、国及び地方自治体のエネルギー政策の変更などの環境変化によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性があります。

(ハ) 投資未回収

「チャレンジ2020ビジョン」で掲げた「LNGバリューチェーンの高度化」等に向けた大規模投資が継続します。当社は設備投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては投資評価委員会において採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議若しくは取締役会に付議するなど、総合的な経営判断の下に投資を決定しています。しかし、パイプラインやLNG基地建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田の開発等の海外事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備及び保有不動産の活用に係わる大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性があります。

④情報管理・システム運用に関するリスク

(イ) 個人情報の流出

公益事業としての業務を遂行するためにお客さまの個人情報を収集・管理しているため、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティ教育や自主検査を実施すると共に、その構築・運用状況を内部監査により確認し、必要な改善を行う体制を整備するなど、個人情報の流出防止に取り組んでいます。しかし、お客さまの個人情報が外部へ流出した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ロ) ITシステムの停止・動作不良

お客さま受付及びガス料金の計算等の業務でITシステムを使用しているため、不測の事態でも業務への影響を最小限に止めるよう、対障害性・耐災害性に優れた堅牢なデータセンターの設置、各種セキュリティ対策及び定期的な訓練の実施などシステムの安定稼動に必要な対策を実施しています。しかし、これら業務に関する基幹ITシステムが停止した場合や動作不良を起こした場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

なお、都市ガスの製造・供給調整に関するITシステムは、独自にバックアップシステムの整備及び自営無線の整備などの安全対策が施されているため、IT障害により都市ガスの製造・供給へ大きな影響が及ぶ可能性は低いものとなっています。

⑤企業の社会的責任に関するリスク

(イ) 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) コンプライアンス違反

コンプライアンスは業務運営の基盤であるため、社長を委員長とする経営倫理委員会を設置し、同委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でコンプライアンス向上の取組みを実施し、法令・企業倫理・社会的規範の遵守の周知徹底やその状況を内部監査により確認するなどコンプライアンスの推進に取り組んでいます。しかし、法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理・社会的規範に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ハ) 不十分なCS・お客さま対応

CS（お客さま満足）の向上を経営上の重要課題と位置付けているため、社長を委員長とするお客さま満足度向上委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でCSの向上を進めていますが、不適切なお客さま対応等が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

<期中における重要な子会社の異動>

第1四半期連結会計期間において増資したことにより、Tokyo Gas America Ltd. は特定子会社となりました。

また、第2四半期連結会計期間において増資したことにより、TGBI 1. LLC及びTG Barnett Resources LPは特定子会社となりました。

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

①連結の範囲

- ・増加：4社…TGBI 1. LLC、TGBI 2. LLC、TG Barnett Resources LP、日超オペレーション(株) (いずれも新規連結)
- ・減少：1社…東京ガスケミカル販売(株) (吸収合併)

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

現在、我が国の社会・経済に大きな影響をおよぼすエネルギー政策は大きな転換期を迎えており、将来を見据えたエネルギーのあり方が改めて問われています。

こうした状況の中、首都圏のエネルギー事業者として、天然ガスの安全で安定的な供給、経済的で付加価値の大きい利用等、当社グループに対するお客さまや社会からの期待や要請は、益々高まっております。

当社グループは、「LNGバリューチェーンの高度化」を通じて天然ガスの普及・拡大を進めることにより、こうした期待や要請にお応えしたいという強い想いの下、平成23年11月に策定したチャレンジ2020ビジョンの実現に向けて、より一層のスピード感を持って取り組みを進めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

「LNGバリューチェーンの高度化」に向けて、以下の課題に対処してまいります。

①原料価格の低減、海外事業の拡大

供給安定性、価格、柔軟性のバランスに配慮しつつ、CBM（コールベッドメタン）・シェールガス等の非在来型ガス、中小規模LNGプロジェクト等への取り組みにより、原料調達や海外上流事業のさらなる多様化・拡大を進め、原料価格の低減を図ってまいります。

あわせて、海外での天然ガス火力発電事業等を拡大することにより、海外にもLNGバリューチェーンを構築するとともに、当社グループの強みを活かせるエネルギーサービスやエンジニアリング事業の海外展開を推進してまいります。

②安全かつ安定的なエネルギー供給

日立LNG基地や茨城～栃木幹線の建設により供給インフラ全体の安定性の向上を図るとともに、ガス需要の増加に対応した製造・供給インフラを構築することにより、関東圏全域のエネルギーセキュリティ向上に貢献してまいります。

また、地震発生時の供給停止区域の極小化等を進め、復旧期間の短縮を図ります。さらには、LNG基地の地震・津波対策等を推進してまいります。

③さまざまなニーズに合わせたエネルギーソリューションの提供

電力ピークカット、省エネ・省CO2に貢献できるエネファームやコージェネレーションといった分散型エネルギーシステム及びガス空調等の普及・拡大を進めてまいります。

また、エネルギーを地域全体で最適に利用するスマートエネルギーネットワークの構築、スマートメーター等を活用した、ご家庭・オフィスビル・工場等のスマート化を推進してまいります。

さらに、扇島パワー3号機の建設を進める等、天然ガス火力発電事業を拡大するとともに、再生可能エネルギーへの取り組み、天然ガスの高度利用、燃料転換を推進してまいります。

④次世代を見据えた技術開発・IT活用の推進

2020年以降を見据え、水素・CO2関連の技術開発、メタンハイドレート等に関する研究開発を推進するとともに、ITを活用し、より密接なお客さまとのコミュニケーションを実現してまいります。

⑤スリムで強靱な企業体質の実現

総合力発揮に向けて、関係会社、ライフバルをはじめとした協力企業を含めたグループ全体での最適な業務遂行体制を構築します。なお、当社は、昨年12月、道路埋設のガス管のガス漏れ修理に係る不適切な作業につき、経済産業省から嚴重注意を受けました。当社は、平成26年度を「保安強化実行年」と位置付け、グループ全体として抜本的な保安強化に年間を通じて取り組んでまいります。

当社グループは、以上の取り組みを通じて、お客さま・社会・時代のニーズに応え、「豊かで潤いのある生活」「競争力ある国内産業」「環境に優しい安心できる社会」の実現に努力するとともに、企業の社会的責任を自覚し、地域と共生を図りながら、透明で公正な経営を行うことにより、グループの持続的成長を図ってまいります。

(3) 主要経営指標 (連結)

	2020年の姿	平成25年度実績
営業キャッシュ・フロー (注)	2,500億円/年程度 (2012-2020年度計: 22,400億円)	2,488億円
自己資本利益率 (ROE)	8%程度	11.2%
総資産利益率 (ROA)	4%程度	5.2%
D/Eレシオ	0.8程度 (各年度)	0.71

(注) 営業キャッシュ・フロー=当期純利益+減価償却費等

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	167,882	181,651
供給設備	466,227	477,589
業務設備	64,125	61,432
その他の設備	321,751	320,112
休止設備	316	316
建設仮勘定	119,699	154,384
有形固定資産合計	1,140,003	1,195,487
無形固定資産		
のれん	827	668
その他無形固定資産	64,055	131,658
無形固定資産合計	64,882	132,327
投資その他の資産		
投資有価証券	154,476	181,196
長期貸付金	21,934	15,219
退職給付に係る資産	-	14,693
繰延税金資産	31,531	26,171
その他投資	40,155	27,896
貸倒引当金	△618	△471
投資その他の資産合計	247,479	264,707
固定資産合計	1,452,365	1,592,521
流動資産		
現金及び預金	80,669	72,979
受取手形及び売掛金	222,649	253,715
リース債権及びリース投資資産	27,486	26,358
有価証券	64,009	78,000
商品及び製品	4,374	3,896
仕掛品	10,718	10,213
原材料及び貯蔵品	67,179	62,726
繰延税金資産	12,412	11,902
その他流動資産	51,183	65,224
貸倒引当金	△644	△722
流動資産合計	540,038	584,294
資産合計	1,992,403	2,176,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	321,494	336,495
長期借入金	256,899	309,544
繰延税金負債	12,601	12,987
退職給付引当金	86,100	-
退職給付に係る負債	-	84,965
ガスホルダー修繕引当金	3,365	3,373
保安対策引当金	2,384	1,713
資産除去債務	6,009	7,646
その他固定負債	24,015	17,640
固定負債合計	712,871	774,366
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	46,752	51,079
支払手形及び買掛金	92,154	113,064
短期借入金	15,036	18,262
未払法人税等	44,433	41,580
繰延税金負債	4	2
その他流動負債	134,638	148,967
流動負債合計	333,019	372,957
負債合計	1,045,891	1,147,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	780,196	827,129
自己株式	△2,348	△3,643
株主資本合計	921,757	967,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,218	25,860
繰延ヘッジ損益	△1,670	△671
為替換算調整勘定	△13,671	17,889
退職給付に係る調整累計額	-	1,313
その他の包括利益累計額合計	5,877	44,391
少数株主持分	18,877	17,705
純資産合計	946,511	1,029,492
負債純資産合計	1,992,403	2,176,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,915,639	2,112,117
売上原価	1,311,488	1,489,688
売上総利益	604,150	622,429
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	389,787	387,183
一般管理費	68,730	69,201
供給販売費及び一般管理費合計	458,517	456,384
営業利益	145,633	166,044
営業外収益		
受取利息	1,676	1,268
受取配当金	2,447	2,364
賃貸収入	1,740	1,660
持分法による投資利益	3,091	4,838
雑収入	10,465	6,451
営業外収益合計	19,420	16,582
営業外費用		
支払利息	11,366	12,313
為替差損	1,542	5,639
他受工事精算差額	2,348	2,463
雑支出	2,343	2,596
営業外費用合計	17,601	23,013
経常利益	147,453	159,613
特別利益		
固定資産売却益	-	1,074
投資有価証券売却益	1,020	-
関係会社株式売却益	3,490	-
特別利益合計	4,510	1,074
特別損失		
減損損失	1,518	2,337
特別損失合計	1,518	2,337
税金等調整前当期純利益	150,445	158,350
法人税、住民税及び事業税	44,392	42,725
法人税等調整額	2,122	5,805
法人税等合計	46,514	48,530
少数株主損益調整前当期純利益	103,930	109,819
少数株主利益	2,252	1,368
当期純利益	101,678	108,451

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	103,930	109,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,391	4,716
繰延ヘッジ損益	18	239
為替換算調整勘定	6,022	24,127
持分法適用会社に対する持分相当額	2,671	8,235
その他の包括利益合計	15,103	37,318
包括利益	119,034	147,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,721	145,652
少数株主に係る包括利益	2,312	1,486

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	2,065	706,620	△2,196	848,333
当期変動額					
剰余金の配当			△23,204		△23,204
当期純利益			101,678		101,678
自己株式の取得				△5,053	△5,053
自己株式の処分				3	4
自己株式の消却			△4,897	4,897	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			73,575	△151	73,424
当期末残高	141,844	2,065	780,196	△2,348	921,757

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,853	△1,370	△22,649	—	△9,166	15,933	855,100
当期変動額							
剰余金の配当							△23,204
当期純利益							101,678
自己株式の取得							△5,053
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,365	△299	8,978	—	15,043	2,943	17,987
当期変動額合計	6,365	△299	8,978	—	15,043	2,943	91,411
当期末残高	21,218	△1,670	△13,671	—	5,877	18,877	946,511

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	2,065	780,196	△2,348	921,757
当期変動額					
剰余金の配当			△26,701		△26,701
当期純利益			108,451		108,451
自己株式の取得				△36,116	△36,116
自己株式の処分				6	5
自己株式の消却			△34,815	34,815	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			46,933	△1,295	45,638
当期末残高	141,844	2,065	827,129	△3,643	967,395

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,218	△1,670	△13,671	—	5,877	18,877	946,511
当期変動額							
剰余金の配当							△26,701
当期純利益							108,451
自己株式の取得							△36,116
自己株式の処分							5
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,642	998	31,560	1,313	38,514	△1,172	37,341
当期変動額合計	4,642	998	31,560	1,313	38,514	△1,172	82,980
当期末残高	25,860	△671	17,889	1,313	44,391	17,705	1,029,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,445	158,350
減価償却費	135,015	136,950
減損損失	1,518	2,337
長期前払費用償却額	3,755	3,429
有形固定資産除却損	2,079	1,624
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	466	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△2,240
受取利息及び受取配当金	△4,124	△3,632
支払利息	11,366	12,313
持分法による投資損益 (△は益)	△3,091	△4,838
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,305	△30,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,238	5,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,373	25,971
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,424	1,429
未収入金の増減額 (△は増加)	804	△4,064
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	218	1,066
その他	△15,202	△8,166
小計	248,758	295,321
利息及び配当金の受取額	7,815	4,721
利息の支払額	△11,213	△12,006
法人税等の支払額	△28,162	△47,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,197	240,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,687	△172,600
無形固定資産の取得による支出	△22,634	△72,011
長期前払費用の取得による支出	△2,323	△1,829
固定資産の売却による収入	537	1,761
長期貸付けによる支出	△6,732	△1,293
長期貸付金の回収による収入	9,736	10,576
その他	△2,670	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,775	△235,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,562	3,225
長期借入れによる収入	33,019	69,547
長期借入金の返済による支出	△24,218	△20,552
社債の発行による収入	20,000	35,000
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△5,053	△36,116
配当金の支払額	△23,204	△26,698
少数株主への払戻による支出	-	△2,260
その他	△2,191	△1,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,212	△9,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,481	10,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,691	6,635
現金及び現金同等物の期首残高	122,083	144,283
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	508	-
現金及び現金同等物の期末残高	144,283	150,918

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

② (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から、③に記載の変更等を除き重要な変更がないため開示を省略します。

③ (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用しています。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上する)方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減していません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が14,693百万円、及び退職給付に係る負債が84,965百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が1,313百万円増加しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

④(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは天然ガスをコアとした総合エネルギー事業をより広域的なマーケットで展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「都市ガス」と「その他エネルギー」、及びその周辺事業としての「器具及びガス工事」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しています。

さらに保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは「都市ガス」、「器具及びガス工事」、「その他エネルギー」及び「不動産」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「都市ガス」…都市ガス

「器具及びガス工事」…ガス器具、ガス工事

「その他エネルギー」…エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス、LNG販売

「不動産」…土地及び建物の賃貸及び管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,306,420	192,593	305,256	10,609	1,814,879	100,759	1,915,639	—	1,915,639
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	95,560	13,436	31,419	19,647	160,062	94,955	255,017	△255,017	—
計	1,401,980	206,030	336,675	30,256	1,974,942	195,714	2,170,657	△255,017	1,915,639
セグメント利益	141,344	4,421	25,933	5,601	177,301	13,530	190,831	△45,197	145,633
セグメント資産	1,065,917	65,014	193,738	147,214	1,471,885	204,081	1,675,966	316,437	1,992,403
その他の項目									
減価償却費	107,519	1,019	12,245	8,134	128,918	8,757	137,676	△2,661	135,015
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	130,654	879	17,594	4,426	153,554	31,005	184,560	△3,086	181,473

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいます。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△45,197百万円には、セグメント間取引消去1,089百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△46,287百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額316,437百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産383,283百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△66,846百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,447,582	208,296	351,101	10,879	2,017,861	94,256	2,112,117	—	2,112,117
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,616	13,413	6,467	17,436	94,932	105,138	200,071	△200,071	—
計	1,505,198	221,710	357,569	28,316	2,112,794	199,394	2,312,189	△200,071	2,112,117
セグメント利益	152,680	7,634	32,528	5,700	198,543	11,695	210,239	△44,195	166,044
セグメント資産	1,126,835	70,828	200,973	141,667	1,540,303	298,742	1,839,046	337,770	2,176,816
その他の項目									
減価償却費	107,280	1,024	11,785	7,788	127,878	11,748	139,627	△2,676	136,950
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	141,093	777	24,947	2,765	169,584	79,699	249,283	△3,108	246,174

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含んでいます。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△44,195百万円には、セグメント間取引消去951百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△45,146百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額337,770百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産395,202百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△57,431百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

⑤ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	360円70銭	402円91銭
1株当たり当期純利益金額	39円52銭	43円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	101,678	108,451
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	101,678	108,451
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,572,924	2,516,349

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	946,511	1,029,492
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,877	17,705
(うち少数株主持分 (百万円))	18,877	17,705
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	927,634	1,011,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	2,571,796	2,511,217

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用しています。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

この結果、適用を行う前と比べて、当連結会計年度の1株当たり純資産額は52銭増加しています。

⑥ (重要な後発事象)

当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社は、平成26年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議しました。

自己株式取得の内容は次のとおりです。

・取得する株式の種類	当社普通株式
・取得する株式の総数	80万株 (上限とします;発行済株式総数に対する割合 3.2%)
・株式の取得価額の総額	40,000百万円 (上限とします)
・取得する期間	平成26年4月30日から平成27年3月31日まで

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	169,201	183,615
供給設備	446,490	458,525
業務設備	58,638	56,143
附帯事業設備	2,838	2,741
休止設備	316	316
建設仮勘定	87,326	93,079
有形固定資産合計	764,812	794,422
無形固定資産		
特許権	-	7
借地権	1,600	1,645
ソフトウェア	20,024	19,450
その他無形固定資産	6,920	9,147
無形固定資産合計	28,547	30,251
投資その他の資産		
投資有価証券	68,643	75,157
関係会社投資	240,344	293,358
長期貸付金	81	72
関係会社長期貸付金	89,322	94,986
出資金	13	13
長期前払費用	14,484	12,878
前払年金費用	11,333	11,670
繰延税金資産	21,010	14,940
その他投資	3,622	3,501
貸倒引当金	△1,284	△1,282
投資その他の資産合計	447,571	505,297
固定資産合計	1,240,931	1,329,971
流動資産		
現金及び預金	21,908	22,108
受取手形	1,390	1,179
売掛金	148,128	164,037
関係会社売掛金	46,479	44,822
未収入金	9,699	14,491
有価証券	64,000	78,000
製品	145	167
原料	49,410	43,294
貯蔵品	9,215	10,052
前払金	1,077	-
前払費用	1,171	978
関係会社短期債権	15,804	8,874
繰延税金資産	9,123	8,375
その他流動資産	29,199	38,013
貸倒引当金	△1,111	△746
流動資産合計	405,643	433,650
資産合計	1,646,574	1,763,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	307,694	322,695
長期借入金	191,756	235,012
関係会社長期債務	374	365
退職給付引当金	75,201	73,012
ガスホルダー修繕引当金	3,032	3,015
保安対策引当金	2,384	1,713
その他固定負債	4,233	2,018
固定負債合計	584,676	637,833
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	39,244	41,352
買掛金	52,265	73,219
未払金	39,767	41,336
未払費用	34,292	33,683
未払法人税等	33,057	33,273
前受金	5,028	4,651
預り金	3,200	2,641
関係会社短期借入金	69,642	71,996
関係会社未払費用	22,225	23,833
関係会社短期債務	15,311	16,801
その他流動負債	3,532	9,719
流動負債合計	317,567	352,508
負債合計	902,244	990,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	856	856
海外投資等損失準備金	12,563	13,213
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	299,000	299,000
繰越利益剰余金	96,196	124,075
利益剰余金合計	585,070	613,599
自己株式	△2,348	△3,643
株主資本合計	726,631	753,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
繰延ヘッジ損益	△2,954	△5,686
評価・換算差額等合計	17,698	19,414
純資産合計	744,329	773,280
負債純資産合計	1,646,574	1,763,621

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上		
ガス売上	1,318,410	1,467,714
製品売上合計	1,318,410	1,467,714
売上原価		
期首たな卸高	132	145
当期製品製造原価	819,999	955,697
当期製品仕入高	13,926	13,738
当期製品自家使用高	2,878	3,286
期末たな卸高	145	167
売上原価合計	831,034	966,127
売上総利益	487,376	501,586
供給販売費	339,402	336,551
一般管理費	70,610	71,053
供給販売費及び一般管理費合計	410,012	407,604
事業利益	77,363	93,982
営業雑収益		
受注工事収益	40,191	42,707
器具販売収益	119,637	127,671
託送供給収益	225	245
その他営業雑収益	9,575	9,197
営業雑収益合計	169,629	179,821
営業雑費用		
受注工事費用	39,846	41,588
器具販売費用	119,039	125,361
営業雑費用合計	158,886	166,950
附帯事業収益		
LNG販売収益	96,840	119,641
電力販売収益	101,982	110,226
その他附帯事業収益	27,404	31,102
附帯事業収益合計	226,228	260,970
附帯事業費用		
LNG販売費用	94,086	114,726
電力販売費用	88,171	93,632
その他附帯事業費用	27,256	30,856
附帯事業費用合計	209,515	239,215
営業利益	104,819	128,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	964	901
有価証券利息	29	20
受取配当金	1,478	1,535
関係会社受取配当金	11,548	5,165
受取賃貸料	3,957	3,707
雑収入	7,600	6,853
営業外収益合計	25,578	18,184
営業外費用		
支払利息	3,401	4,184
社債利息	6,090	6,201
社債発行費償却	101	187
他受工事精算差額	2,406	2,551
為替差損	1,538	2,030
雑支出	2,289	1,377
営業外費用合計	15,828	16,532
経常利益	114,569	130,260
特別利益		
固定資産売却益	—	464
投資有価証券売却益	1,020	—
特別利益合計	1,020	464
特別損失		
減損損失	1,346	2,142
特別損失合計	1,346	2,142
税引前当期純利益	114,243	128,582
法人税等	31,281	32,655
法人税等調整額	4,406	5,880
法人税等合計	35,687	38,535
当期純利益	78,556	90,047

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	856	9,693	141,000	299,000	48,611	534,616
当期変動額										
海外投資等損失準備金の積立						2,869			△2,869	—
海外投資等損失準備金の取崩										—
剰余金の配当									△23,204	△23,204
当期純利益									78,556	78,556
自己株式の取得										—
自己株式の処分										—
自己株式の消却									△4,897	△4,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,869	—	—	47,584	50,453
当期末残高	141,844	2,065	2,065	35,454	856	12,563	141,000	299,000	96,196	585,070

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,196	676,329	14,412	△9	14,402	690,732
当期変動額						
海外投資等損失準備金の積立		—				—
海外投資等損失準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△23,204				△23,204
当期純利益		78,556				78,556
自己株式の取得	△5,053	△5,053				△5,053
自己株式の処分	3	4				4
自己株式の消却	4,897	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,240	△2,944	3,295	3,295
当期変動額合計	△151	50,302	6,240	△2,944	3,295	53,597
当期末残高	△2,348	726,631	20,652	△2,954	17,698	744,329

当事業年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	856	12,563	141,000	299,000	96,196	585,070
当期変動額										
海外投資等損失準備金の積立						1,026			△1,026	—
海外投資等損失準備金の取崩						△376			376	—
剰余金の配当									△26,701	△26,701
当期純利益									90,047	90,047
自己株式の取得										—
自己株式の処分										—
自己株式の消却									△34,815	△34,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	650	—	—	27,879	28,529
当期末残高	141,844	2,065	2,065	35,454	856	13,213	141,000	299,000	124,075	613,599

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,348	726,631	20,652	△2,954	17,698	744,329
当期変動額						
海外投資等損失準備金の積立		—				—
海外投資等損失準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△26,701				△26,701
当期純利益		90,047				90,047
自己株式の取得	△36,116	△36,116				△36,116
自己株式の処分	6	5				5
自己株式の消却	34,815	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,448	△2,732	1,716	1,716
当期変動額合計	△1,295	27,234	4,448	△2,732	1,716	28,950
当期末残高	△3,643	753,865	25,101	△5,686	19,414	773,280

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年2月21日に開示済みです。

(2) 個別決算経営成績等

① ガス販売量実績

[平成25年度ガス販売量]

			25年度	24年度	増減	増減率 (%)	
お客さま件数		千件	10,809	10,678	131	1.2	
ガス 販売量	家庭用	m ³	30.74	31.91	△ 1.17	△ 3.7	
		百万m ³	3,345	3,427	△82	△ 2.4	
	業務用	百万m ³	2,681	2,689	△8	△ 0.3	
		工業用	百万m ³	6,239	5,889	350	5.9
	計		百万m ³	8,919	8,578	341	4.0
	他事業者向け供給		百万m ³	2,255	2,196	59	2.7
	合計		百万m ³	14,519	14,201	318	2.2
平均気温		℃	17.0	16.6	0.4	—	

② 収支実績概要

[平成25年度収支実績]

(単位：億円)

収益		対24年度 増減	率 (%)	費用		対24年度 増減	率 (%)		
製品売上	ガス売上	14,677	1,493	11.3	営業費	売上原価	9,661	1,351	16.3
						販管費	4,076	△ 24	△ 0.6
						計	13,737	1,327	10.7
その他 売上	受注工事	427	26	6.3	その他 費用	受注工事	415	17	4.4
	器具販売等	1,371	77	5.9		器具販売	1,253	63	5.3
	附帯事業	2,609	347	15.4		附帯事業	2,392	297	14.2
	計	4,407	449	11.4		計	4,061	377	10.3
総売上高		19,085	1,943	11.3	総費用		17,798	1,704	10.6
					営業利益		1,286	238	22.7
営業外収益		181	△74	△28.9	営業外費用		165	7	4.4
					経常利益		1,302	157	13.7
特別利益		4	△6	△54.5	特別損失		21	8	59.1
					当期純利益		900	115	14.6

(注) ① 売上原価の中の原材料費は9,388億円(対前期+1,320億円、+16.4%)です。

② 営業外費用の支払利息等は103億円(対前期+9億円、9.5%)です。

③設備投資

(単位：億円)

	24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		構成比		構成比		構成比
製造設備	228	18.0%	289	20.9%	353	22.0%
供給設備	875	68.9%	907	65.3%	1,000	62.4%
業務設備	162	12.8%	188	13.6%	244	15.2%
附帯事業設備	3	0.3%	2	0.2%	5	0.4%
計	1,271	100.0%	1,388	100.0%	1,604	100.0%

(単位：億円)

工場関連設備(製造設備)		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
	袖ヶ浦工場関連設備		32		28		53
	根岸工場関連設備		34		52		57
	扇島工場関連設備		51		46		15
	日立LNG基地関連設備		107		160		221
	計		224		286		346
本支管投資(供給設備)		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
	需要開発本支管	(675km)	275	(659km)	278	(647km)	258
	保安対策本支管	(295km)	189	(310km)	211	(305km)	198
	計画本支管	(60km)	226	(64km)	233	(80km)	337
	都市開発関連本支管	(37km)	9	(37km)	7	(42km)	10
	計	(1,067km)	700	(1,070km)	730	(1,074km)	804

以上